

# みやぎグリーン戦略プラン

平成23年3月 策定

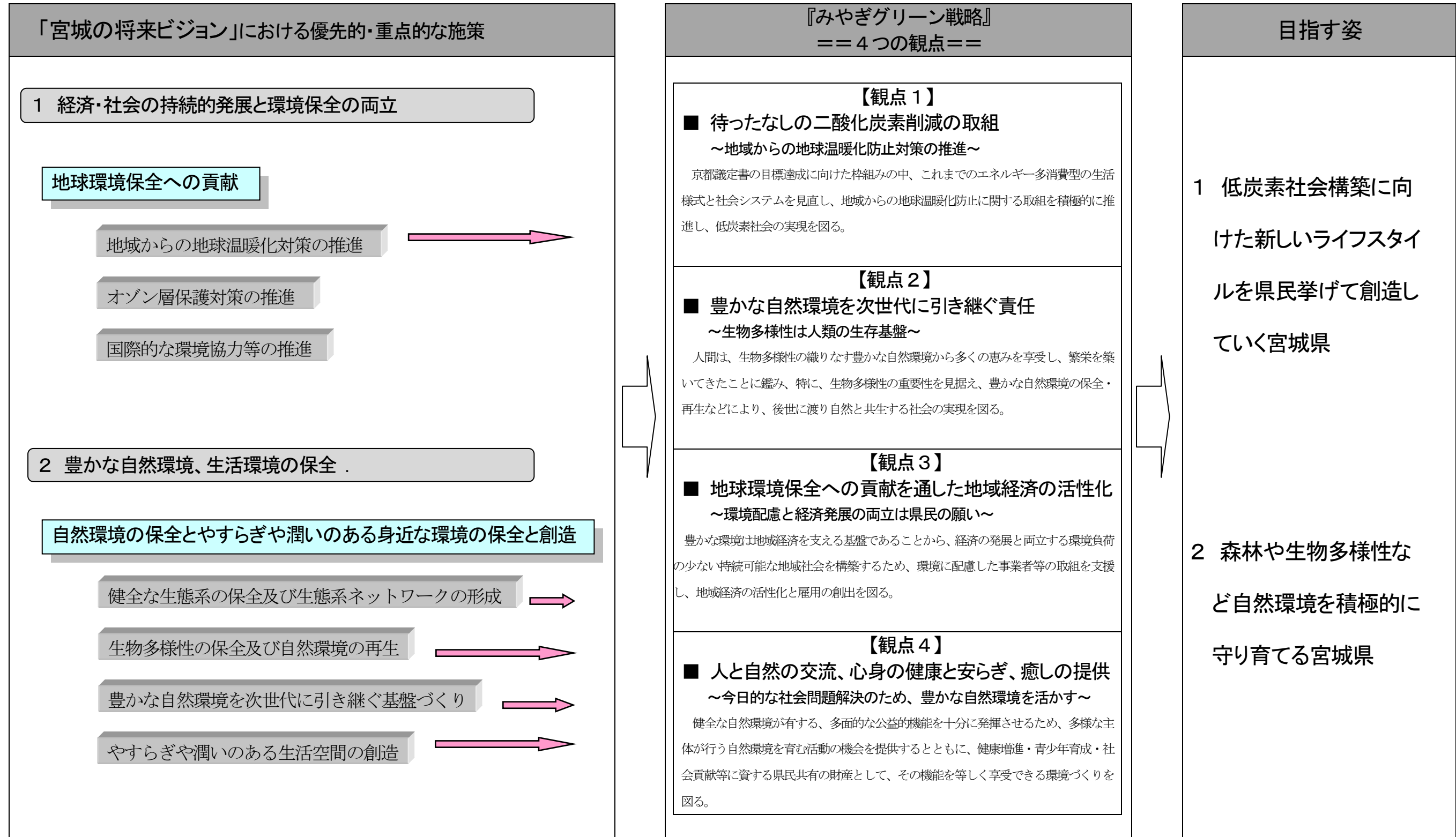
．．． 環境立県みやぎを目指す「みやぎ環境税」活用施策集 ．．．

宮 城 県

# 『みやぎグリーン戦略』の基本方向

## 『みやぎグリーン戦略』

「人と自然が調和した美しく安全な県土と環境づくり」の実現に向けて、今まさに、県民が一体となって「地球温暖化」や「生物多様性の確保」を始めとする環境問題へ対応する必要があります。「みやぎグリーン戦略」は、「みやぎ環境税」を使って行う、宮城の豊かな環境を守り、次世代に引き継ぐために、本県の良好な環境の保全及び創造に資する環境施策を取りまとめたものです。



みやぎ環境税

- 実施期間 H23年度～H27年度(5年間)
- みやぎ環境税収入見込額 75億円  
 H23 14億円、 H24 15億円  
 H25 15億円、 H26 15億円  
 H27 15億円、 H28 1億円 程度

積み立て 透明性の確保

環境創造基金に繰入管理

みやぎ環境税を活用した事業実施

- 事業化の視点
  - ・新規性
  - ・事業効果(CO<sub>2</sub>削減)
  - ・成長性(波及効果)
  - ・発展性(民間との連携など)
- 事業構成
  - 県事業 60億円 県内全域で広域的に行う事業  
 森林整備、県産材利用住宅普及、住宅用太陽光発電普及促進、人材育成 など
  - 市町村事業 15億円 地域に密着した事業、地域課題対応事業  
 [メニュー選択型] 公共施設等におけるCO<sub>2</sub>削減対策、街灯等のLED化、環境緑化、省エネ機器導入支援など  
 [提案型] 地域課題解決に向け、複合的に取り組む事業

事業効果

みやぎ環境税を活用した県および市町村事業による二酸化炭素の削減予定値(5年間) 約 28万 t-CO<sub>2</sub>

県実施事業の概要

シーンⅠ：地球にやさしいライフスタイルの創造

- 県民の率先行動を支援する

● 事業数 7 事業

具体のアクション

- [県事業]
- エコ通勤実践企業支援事業
- みやぎEV・PHV普及促進事業
- 住宅用太陽光発電普及促進事業
- 環境教育実践「見える化」事業
- 木の香る公共建築・おもてなし普及促進事業
- 県産材利用エコ住宅普及促進事業
- 仙台北部地域急行バス運行事業

シーンⅡ：環境と調和した産業の振興

- 企業の率先行動を支援する
- クリーンエネルギー関連産業の振興

● 事業数 7 事業

具体のアクション

- [県事業]
- 省エネルギー・コスト削減実践支援事業
- 新エネルギー設備導入支援事業
- 産学官結集型クリーンエネルギーみやぎ創造チャレンジ事業
- クリーンエネルギー・省エネルギー関連新製品創造支援事業
- みやぎエコ・ツーリズム推進事業
- せせらぎ水路小水力発電普及推進事業
- 森林吸収オフセット推進事業

シーンⅢ：環境立県を支える人材の育成

- 人材育成のための機会や場の充実

● 事業数 11 事業

具体のアクション

- [県事業]
- みやぎ環境税広報事業
- 環境情報提供機能充実事業
- 流域水循環計画策定事業
- サンクチュアリセンター機能充実事業
- 七ツ森山環境学習林整備事業
- 県民の森施設改修事業
- 温暖化防止森林づくり担い手確保事業
- 県立学校校舎等小規模改修事業(太陽光発電設備)
- クリーンエネルギー利活用実践推進事業
- 自然の家ハイブリッド街路灯整備事業
- 自然の家人と自然の交流事業

シーンⅣ：森林機能や生物多様性など基盤の整備

- 二酸化炭素吸収源としての森林機能強化
- 豊かな自然環境の確保とやすらぎ潤いのある生活空間の創造

● 事業数 11 事業

具体のアクション

- [県事業]
- 野生鳥獣保護管理事業
- 野生鳥獣適正保護管理事業
- 環境緑化推進事業
- みんなの森林づくりプロジェクト推進事業
- 木質バイオマス活用拠点形成事業
- 温暖化防止間伐推進事業
- 新しい植林対策事業
- 里山林健全化事業
- 環境林型県有林造成事業
- みやぎの藻場の環境修復事業
- 公共インフラ省エネ推進事業

◎ みやぎ環境税を活用した県事業による二酸化炭素削減予定値(5年間) 約 275,000 t-CO<sub>2</sub>

# 市町村支援事業の概要

## 「みやぎ環境交付金事業」

メニュー選択型 事業費総額：12億5千万円(2億5千万円／年 × 5年)

● 下記6つの事業メニュー分類から、市町村が地域の実情に応じて自由な事業提案を行い、実施する喫緊の環境課題解決に向けた取組を支援するもの。

(事業メニュー分類)

① 公共施設、学校等におけるCO<sub>2</sub>削減対策

② 照明（街灯、商店街）のLED化

③ 自然環境保全  
(イベント、環境教育を含む)

④ 野生鳥獣対策

⑤ 環境緑化推進

⑥ 省エネ機器導入支援

(事業例)

対象：公共施設（庁舎、道路、公の施設等）、学校（幼稚園、保育所を含む）など  
※ 二重ガラス、遮熱フィルムなどは除く。  
① 太陽光発電、風力発電、ハイブリッド発電設置 ② ヒートポンプ・都市ガスボイラー転換など省エネ設備設置  
③ 環境配慮型照明(LEDを含む。)設置(交換) ④ 県産材による木造化・木質化  
⑤ 薪・ペレットストーブ設置 ⑥ 公用車EV、PHV率先導入

対象：街灯（防犯灯）、商店街、都市公園等の屋外照明など

【環境保全】 ※ 県民参加による取組  
① 緑地公園等整備 ※ 基本的施設整備は除く。 ② 里山整備・森づくり（市民参加型）  
③ 動植物生態調査 ④ ビオトープ整備  
【環境教育】 ※ 広報関係は除く。施設本体整備は除く。  
① 環境教育施設整備 ② リーダー育成、出前講座 ③ 体験型環境学習 ④ 環境フェア等イベント

対象動物：宮城県特定鳥獣保護管理計画に掲げる獣類（ニホンジカ、ニホンザル、イノシシ、クマ）  
① 捕獲（用具補助含む）の実施  
② 防護柵設置  
③ 太陽光電気柵設置

対象：公共施設、学校施設、事業効果の高い民間施設等  
① 屋上・壁面緑化  
② 身近な緑化活動  
③ 緑のカーテン普及

対象：個人、事業者  
① エネファーム（燃料電池）設置 ② 地中熱ヒートポンプ設置 ③ 高効率給湯器設置  
④ 木質バイオマスボイラー導入 ⑤ 薪・ペレットストーブ設置 ⑥ 都市ガスボイラー転換

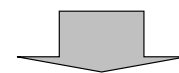
平成23年度  
メニュー選択型配分上限額

(単位:千円)

市町村名	配分上限額
仙台市	81,601
石巻市	14,375
塩竈市	6,391
気仙沼市	7,688
白石市	4,901
名取市	7,553
角田市	4,455
多賀城市	6,874
岩沼市	5,428
登米市	8,510
栗原市	7,813
東松島市	5,298
大崎市	12,425
蔵王町	2,988
七ヶ宿町	2,130
大河原町	3,804
村田町	2,931
柴田町	5,008
川崎町	2,764
丸森町	3,204
亘理町	4,682
山元町	3,297
松島町	3,175
七ヶ浜町	3,581
利府町	4,597
大和町	3,894
大郷町	2,689
大富町	5,562
大衡村	2,411
色麻町	2,577
加美町	3,991
涌谷町	3,345
美里町	3,941
女川町	2,777
南三陸町	3,339
宮城県計	250,000

市町村提案型 事業費総額：2億5千万円(5千万円／年 × 5年)

● メニュー選択型に示す6つの事業メニュー分類を複合的に取り入れるなど、市町村の創意工夫により地域課題解決に向け、重点的、一体的に取り組む事業を支援するもの。



◎ みやぎ環境税を活用した市町村事業による二酸化炭素削減予定値(5年間) 約 8,000 t-CO<sub>2</sub>

# 県が実施する事業

## シーンⅠ：地球にやさしいライフスタイルの創造

No.	事業名	部 局 担 当 課	事業実施年度	平成23年度 充当額 (千円)
				283,849
I-1	エコ通勤実践企業支援事業	環境生活部 環境政策課	23年度 ～27年度	6,000
I-2	みやぎEV・PHV普及促進事業	環境生活部 環境政策課	23年度 ～27年度	50,759
I-3	住宅用太陽光発電普及促進事業	環境生活部 環境政策課	23年度 ～27年度	100,000
I-4	環境教育実践「見える化」事業	環境生活部 環境政策課	23年度 ～27年度	3,340
I-5	木の香る公共建築・おもてなし普及促進事業	農林水産部 林業振興課	23年度 ～27年度	20,000
I-6	県産材利用エコ住宅普及促進事業	農林水産部 林業振興課	23年度 ～27年度	100,000
I-7	仙台北部地域急行バス運行事業	土木部 都市計画課	23年度 ～24年度	3,750

## シーンⅡ：環境と調和した産業の振興

No.	事業名	部 局 担 当 課	事業実施年度	平成23年度 充当額 (千円)
				185,569
Ⅱ-1	省エネルギー・コスト削減実践支援事業	環境生活部 環境政策課	23年度 ～27年度	100,000
Ⅱ-2	新エネルギー設備導入支援事業	環境生活部 環境政策課	23年度 ～27年度	50,000
Ⅱ-3	産学官結集型クリーンエネルギーみやぎ創造チャレンジ事業	環境生活部 環境政策課	23年度 ～27年度	10,000
Ⅱ-4	クリーンエネルギー・省エネルギー関連新製品創造支援事業	経済商工観光部 新産業振興課	23年度 ～27年度	16,000
Ⅱ-5	みやぎエコ・ツーリズム推進事業	経済商工観光部 観光課	23年度 ～27年度	7,100
Ⅱ-6	せせらぎ水路小水力発電普及推進事業	農林水産部 農村整備課	24年度 ～25年度	—
Ⅱ-7	森林吸収オフセット推進事業	農林水産部 林業振興課	23年度 ～27年度	2,469

### シーンⅢ：環境立県を支える人材の育成

No.	事業名	部局 担当課	事業実施年度	平成23年度 充当額 (千円)
				60,274
Ⅲ-1	みやぎ環境税広報事業	環境生活部 環境政策課	23年度 ～27年度	6,073
Ⅲ-2	環境情報提供機能充実事業	環境生活部 環境政策課	23年度 ～27年度	3,300
Ⅲ-3	流域水循環計画策定事業	環境生活部 環境対策課	23年度 ～27年度	1,920
Ⅲ-4	サンクチュアリセンター機能充 実事業	環境生活部 自然保護課	23年度 ～26年度	617
Ⅲ-5	七ツ森里山環境学習林整備事業	環境生活部 自然保護課	23年度 ～27年度	4,684
Ⅲ-6	県民の森施設改修事業	環境生活部 自然保護課	23年度 ～24年度	4,230
Ⅲ-7	温暖化防止森林づくり担い手確 保事業	農林水産部 林業振興課	23年度 ～27年度	4,650
Ⅲ-8	県立学校校舎等小規模改修事業 (太陽光発電設備)	教育庁 施設整備課	26年度 ～27年度	—
Ⅲ-9	クリーンエネルギー利活用実践 推進事業	教育庁 高校教育課	23年度 ～27年度	30,000
Ⅲ-10	自然の家ハイブリッド街路灯整 備事業	教育庁 生涯学習課	25年度 ～27年度	—
Ⅲ-11	自然の家人と自然の交流事業	教育庁 生涯学習課	23年度 ～27年度	4,800

### シーンⅣ：森林機能や生物多様性など基盤の整備

No.	事業名	部局 担当課	事業実施年度	平成23年度 充当額 (千円)
				505,081
Ⅳ-1	野生鳥獣保護管理事業	環境生活部 自然保護課	23年度 ～27年度	2,976
Ⅳ-2	野生鳥獣適正保護管理事業	環境生活部 自然保護課	23年度 ～27年度	10,000
Ⅳ-3	環境緑化推進事業	環境生活部 自然保護課	23年度 ～27年度	3,000
Ⅳ-4	みんなの森林づくりプロジェクト 推進事業	農林水産部 林業振興課	23年度 ～27年度	11,000
Ⅳ-5	木質バイオマス活用拠点形成事 業	農林水産部 林業振興課	23年度 ～27年度	15,000
Ⅳ-6	温暖化防止間伐推進事業	農林水産部 森林整備課	23年度 ～27年度	367,783
Ⅳ-7	新しい植林対策事業	農林水産部 森林整備課	23年度 ～27年度	11,400
Ⅳ-8	里山林健全化事業	農林水産部 森林整備課	24年度 ～27年度	—
Ⅳ-9	環境林型県有林造成事業	農林水産部 森林整備課	23年度 ～27年度	58,422
Ⅳ-10	みやぎの藻場の環境修復事業	農林水産部 水産業基盤整備課	24年度 ～27年度	—
Ⅳ-11	公共インフラ省エネ推進事業 (道路照明灯改修事業)	土木部 道路課	23年度 ～27年度	10,000
Ⅳ-12	公共インフラ省エネ推進事業 (港湾施設照明灯改修事業)	土木部 港湾課	23年度 ～27年度	15,500



# シーン I : 地球にやさしいライフスタイルの創造

No.	事業名	部局担当課	事業実施年度	全体事業概要	平成23年度事業概要等	平成23年度 充当額 (千円)
						283,849
I-1	エコ通勤実践企業支援事業	環境生活部 環境政策課	23年度 ~27年度	通勤手段をマイカー通勤から環境負荷の少ない交通手段に変える取組を行う企業に対し経費の一部を助成する。 〔想定事業量 15件〕	・公共交通機関への乗り換えに対する補助 ・通勤バス借上運行に対する補助（自社バスを除く） 【補助率1/3 上限額 2,000千円×3件】	6,000
I-2	みやぎEV・PHV普及促進事業	環境生活部 環境政策課	23年度 ~27年度	電気自動車(EV)及びプラグインハイブリッド車(PHV)の県内における普及促進を図る。〔5カ年継続〕 ・EV・PHVを利用したカーシェアリングモデル事業 ・一般開放用充電器インフラ整備 ・EV・PHV購入補助 ・EV・PHV普及支援事業(EVサポーター制度)	・EV・PHVを利用したカーシェアリングモデル事業 ・一般開放用充電器インフラ整備【県内2箇所】 ・EV・PHV購入補助【車1台あたり定額補助 10万円×100件】 ・充電器購入補助【急速充電器補助 1/4 上限750千円×4件】 【普通充電器補助 1/4 上限150千円×20件】 ・EV・PHV普及支援事業【EVサポーター制度】	50,759
I-3	住宅用太陽光発電普及促進事業	環境生活部 環境政策課	23年度 ~27年度	住宅への太陽光発電システムの導入経費の一部を助成する。 〔想定事業量 5,000件〕	・個人住宅用太陽光発電システム設置補助 【1kwあたり25千円 上限額 100千円】	100,000
I-4	環境教育実践「見える化」事業	環境生活部 環境政策課	23年度 ~27年度	児童が「みやぎe行動(eco do)宣言登録」を通じて取り組む環境配慮行動による節電効果の「見える化」を実施するとともに、家庭及び学校での具体的な削減努力への結びつけを行う。 〔想定事業量 モデル校50校 設置校20校〕	「見える化」モデル事業 10校程度 ・環境教育に率先して取り組む小学校への出前講座 ・環境日記発表会の開催 ・電力監視測定器設置【5校】	3,340
I-5	木の香る公共建築・おもてなし普及促進事業	農林水産部 林業振興課	23年度 ~27年度	県産材を使用した公共施設等の木造・木質化を推進する。 〔想定事業量 150件〕	県、市町村、民間団体を対象 ・木質化施工【補助率1/2以内 上限1,000千円×10件】 ・木製品配備【補助率1/2以内 上限 500千円×20件】	20,000
I-6	県産材利用エコ住宅普及促進事業	農林水産部 林業振興課	23年度 ~27年度	地元工務店による戸建て新築木造住宅に対し、県産木材使用量に応じて経費の一部を助成する。 〔想定事業量 1,000件〕	・優良みやぎ材等の県産木材を一定量以上（主要構造部材使用率6割以上、かつ優良みやぎ材4割以上）使用した一戸建て木造住宅（新築）建築へ助成 【1棟あたり 上限額 500千円×200件】	100,000
I-7	仙台北部地域急行バス運行事業	土木部 都市計画課	23年度 ~24年度	新たな急行バス試験運行によるパーク&バスライドを実施し、バス利用への転換による交通渋滞の緩和と環境負荷の低減を図る。〔2カ年継続〕	・大和バスターミナルから地下鉄泉中央駅への新たな急行バス運行の社会実験【3便】	3,750

※ 想定事業量は、平成23年度事業費を基に算定したものであり、施策動向や情勢変化により変動するものです。



シーン I 地球にやさしいライフスタイルの創造

I-1

### エコ通勤実践企業支援事業

**<事業目的>**  
自動車通勤の従業員が多い事業所において、その通勤手段をバス等公共交通機関など、環境負荷の少ない手段に変える取組（エコ通勤）を新たに行う企業に対し、将来、恒久的な取組となるよう、その変更や運用を開始するために必要な経費の一部を助成するもの。

5年間の事業効果	
二酸化炭素の削減効果	2,785 t-CO <sub>2</sub>
その他	

**<事業内容>**  
【平成23年度の事業費】6,000千円  
【概要】通勤手段をマイカーからバスなど環境負荷の少ない手段に変える取組みを行う企業へ経費の一部を助成する。  
【補助対象事業者】県内に事業所を置き、エコ通勤に関する検討や試験的取組が行われている企業  
【補助対象経費】下記の取組を10人以上を対象に新たに実施するための経費（6ヶ月以内）  
(1) 公共交通機関への移行  
(2) 通勤バスの借上げ運行  
【補助率】対象経費の1/3 上限額2,000千円  
【事業量】3件程度

**<現状>**  
工場・事業所の集積に伴い、通勤者が増大。道路渋滞・待機の影響の懸念あり。

**↓**

**<税導入後のイメージ>**  
環境負荷の少ない交通機関への転換を促し、環境負荷増大、交通渋滞を未然に防止。

**<その他>**

**<事業実施予定年度>**

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
エコ通勤実践補助	←				→

(担当：環境生活部 環境政策課)

シーン I 地球にやさしいライフスタイルの創造

I-2

### みやぎEV・PHV普及促進事業

**<事業目的>**  
より環境負荷の少ない交通手段として電気自動車(EV)及びプラグインハイブリッド自動車(PHV)の県内における普及促進を図るとともに、必要なインフラ整備を推進します。

5年間の事業効果	
二酸化炭素の削減効果	1,075 t-CO <sub>2</sub>
その他	

**<事業内容>**  
【平成23年度の事業費】50,759千円  
【事業概要】

- ①みやぎEV・PHVカーシェアリング導入モデル事業**  
・EV・PHVを用いた民間のカーシェアリングの導入を支援します（導入規模：5台程度を想定）。これにより県民の皆様が気軽に次世代自動車に触れることができる環境を用意すると共に、導入された車両は、県の公用車としても活用します。
- ②急速充電インフラ整備事業**  
・民間の整備状況を勘案しながら、EV用急速充電器を整備します。(H23：2基)
- ③民間導入補助事業**  
・EV又はPHVを購入する個人に対して、10万円を補助します。(100件程度)  
・一般開放型急速充電器を設置する場合に、機器購入費の1/4(上限75万円)を補助します。(4件程度)  
・一般開放型普通充電器を設置する場合に、機器購入費の1/4(上限15万円)を補助します。(20件程度)
- ④EV・PHV普及等支援事業**  
・「みやぎEVサポーター制度(仮称)」により、既存の屋外コンセントをEV充電用に開放してもらい取組等を進めます。

**運輸部門CO2排出量と内訳(2007)**

→より環境に優しい自動車の普及が課題

**県民が気軽に次世代自動車に触れられる環境づくり**

カーシェアリング導入モデル事業  
初期導入コストの負担軽減  
個人向け車両購入補助

**充電インフラの整備促進**

EV QUICK CHARGING POINT  
EV 200V CHARGING POINT  
民間導入への1/4補助  
みやぎEVサポーターによる充電インフラの補完協力  
行政による率先導入

**<事業実施予定年度>**

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
カーシェアリング導入モデル事業	←				→
急速充電インフラ整備事業	←				→
民間導入補助事業	←				→
EV・PHV普及等支援事業	←				→

(担当：環境生活部 環境政策課)





シーンⅠ 地球にやさしいライフスタイルの創造

I-5

木の香る公共建築・おもてなし普及促進事業

<事業目的>

県民が木と触れ合う場所と機会の創出により木の良さを広くPRするとともに、間伐等により生産された木材の利用拡大によって、地球温暖化防止に貢献する二酸化炭素の貯蔵・排出抑制の促進と、森林整備による地域の環境保全を図る。

5年間の事業効果	
二酸化炭素の削減効果	308 t-CO <sub>2</sub>
その他	

<事業内容>

【平成23年度の事業費】20,000千円

【事業概要】

「木の香るおもてなし」普及促進対策

(1) 木質化施工に対する支援

【概要】 県民が木の良さを実感できる場所の創出のため、PR効果の高い施設における木質化経費に支援

【実施主体】 市町村、法人等（公募提案型）

【平成23年度の事業費】 10,000千円

【事業量】 10件程度

【補助率】 1/2以内 上限額1,000千円

【助成対象】 ○ 空港・駅、公園等の集客交流施設

○ 店舗・学校等のオープンスペース

(2) 木製品配備に対する支援

【概要】 県民が直接木と触れ合い、木のぬくもりを実感できる木製品の配備経費に支援

【実施主体】 市町村、法人等（公募提案型）

【平成23年度の事業費】 10,000千円

【事業量】 20件程度

【補助率】 1/2以内 上限額500千円

【助成対象】 ○ 間伐材を利用した屋内外用木製ベンチ

○ 看板やパネル、遊具や木育用品等

○ 小中学校の机や椅子等の備品

（上限額3,000千円）



間伐等により森林機能の維持・増進と県産材の利用拡大を図る。



間伐材を県産木製品に活用し、その間、炭素を固定する。

<事業実施予定年度>

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
木の香る公共建築普及促進			←	→	
「木の香るおもてなし」普及促進	←				→

(担当：農林水産部 林業振興課)

シーンⅠ 地球にやさしいライフスタイルの創造

I-6

県産材利用エコ住宅普及促進事業

<事業目的>

県産材を利用した木造住宅の普及拡大により、地球温暖化防止に貢献する二酸化炭素の貯蔵・排出抑制を進めるとともに、林業・木材産業の活性化と森林整備の促進による地域の環境保全を図る。

5年間の事業効果	
二酸化炭素の削減効果	14,667 t-CO <sub>2</sub>
その他	

<事業内容>

【概要】 優良みやぎ材等の県産木材を一定割合以上使用した戸建て木造住宅の建築主に対する支援

【平成23年度の事業費】100,000千円

【事業量】200棟

【助成額】 木材使用量に応じて500千円/棟を上限に助成

【助成対象】 主要構造部材に県産木材を60%以上、かつ優良みやぎ材を40%以上使用する新築木造住宅

<その他>

○住宅着工戸数が減少する中、木造住宅への県産材利用と地域密着型の家づくりを促進



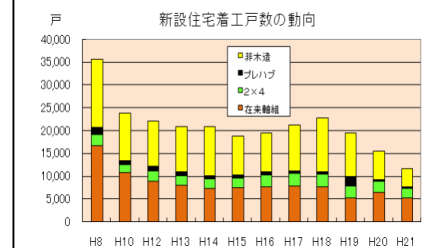
- ・ 間伐など木材生産に伴う森林の機能維持・増進
- ・ 県産木材を多用した住宅建築による炭素固定量の増加



間伐など木材生産に伴う森林の機能維持・増進



県産木材を多用した住宅建築による炭素固定



<事業実施予定年度>

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
新築住宅建築支援	←				→

(担当：農林水産部 林業振興課)

シーン I 地球にやさしいライフスタイルの創造

I-7

**仙台北部地域急行バス運行事業**

**<事業目的>**  
 ・新交通ターミナル（大和町）等の交通結節点を活用して、新たな公共交通軸を形成する。  
 ・自家用車利用からバスへの利用転換を図るために、パーク&バスライド等を推進し、仙台市泉中央付近の交通混雑の緩和と環境負荷の低減（CO2削減）を図る。

5年間の事業効果	
二酸化炭素の削減効果	64 t-CO <sub>2</sub>
その他	

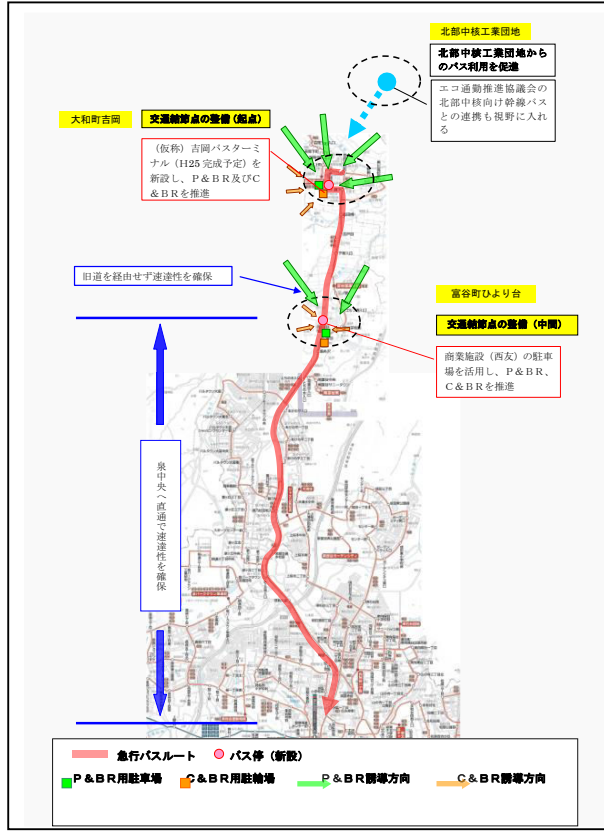
**<事業内容>**  
 区 間：大和町吉岡地区（起点）～富谷町ひより台地区（中間）～仙台市泉中央駅（終点）  
 期 間：H23, 9～10月頃（各年で2ヶ月程度）  
 時 間：6時30分～7時30分（朝の通勤時間帯）  
 本 数：3便程度（大和町→泉中央駅）  
 参加者：75名程度（モニターの募集）

**【平成23年度の事業費】**  
 ・総事業費：8,333千円  
 ・充当事業費：内) 3,750千円

**【事業量】**  
 ・急行バス試験運行3便

**【実施主体】**  
 ・宮城県

**【補助額（率）】**  
 ・5.5/10  
 社会資本整備総合交付金による効果促進事業として、基幹事業（大和町の新交通ターミナル整備）と一体的に取り組むことによりその効果を高める。



**<事業実施予定年度>**

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
急行バス試験運行	←→				

(担当：土木部 都市計画課)

## シーンⅡ：環境と調和した産業の振興

No.	事業名	部局担当課	事業実施年度	全体事業概要	平成23年度事業概要等	平成23年度 充当額 (千円)
						185,569
Ⅱ-1	省エネルギー・コスト削減実践支援事業	環境生活部 環境政策課	23年度 ～27年度	県内企業の省エネルギー設備導入経費の一部を助成する。 (効率的ボイラー導入、冷暖房機器の効率化、LED光源の導入など省エネ効果が具体的に測定できる機器を対象)	・事業所への省エネルギー設備等導入補助【補助率1/3 省エネ診断する場合 上限額 5,000千円×8件 省エネ診断しない場合 上限額 3,000千円×20件】	100,000
Ⅱ-2	新エネルギー設備導入支援事業	環境生活部 環境政策課	23年度 ～27年度	事業所で大規模な太陽光発電をはじめとした新エネルギー設備の整備導入の経費の一部を助成する。  〔想定事業量 75件〕	・事業所への新エネルギー設備等導入補助 【補助率1/3 上限額 10,000千円 15件程度】	50,000
Ⅱ-3	産学官結集型クリーンエネルギーみやぎ創造チャレンジ事業	環境生活部 環境政策課	23年度 ～27年度	民間企業、大学、自治体、NPOなど、産官学及び地域の多様な主体が参画し、一定の対象分野・広がりのある地域を対象に、他の地域のモデルとなるクリーンエネルギー利活用事業へ補助する。  〔想定事業量 10件〕	・クリーンエネルギー等を一定規模の地域に複合的・集中的に導入活用するモデル事業補助 【補助率1/2 上限額 5,000千円×2件】	10,000
Ⅱ-4	クリーンエネルギー・省エネルギー関連新製品創造支援事業	経済商工観光部 新産業振興課	23年度 ～27年度	県内企業が行うクリーンエネルギー・省エネルギー関連の新製品開発を支援する。  〔想定事業量 14件〕	・共同開発【2件】 テーマ：LED照明機器、小型発電システム ・実用化補助【補助率1/2 上限額 5,000千円×2件】	16,000
Ⅱ-5	みやぎエコ・ツーリズム推進事業	経済商工観光部 観光課	23年度 ～27年度	自然環境に対する影響や負担をできるだけ少なくする新しい観光のスタイルが求められている中、観光地の環境保全を図りながらエコに関する県民意識の向上を促すため、エコの視点を取り入れた観光施策を実施する	・エコツアー商品造成開発 ・エコツーリズム講習会【補助率1/2 250千円×2件】 ・シャトルバス等運行補助【補助率1/2 上限額 1,500千円×2件】	7,100
Ⅱ-6	せせらぎ水路小水力発電普及推進事業	農林水産部 農村整備課	24年度 ～25年度	土地改良区等が管理する農業用ダム、水路など農業水利施設において、県内でまだ実績のないマイクロ発電施設(100kw以下)を設置し、小規模水力発電の低コストで最適な整備手法を早期に確立するためのモデル施設整備を行い、効果検証を行う。  〔想定事業量 2ヶ所〕		—
Ⅱ-7	森林吸収オフセット推進事業	農林水産部 林業振興課	23年度 ～27年度	公有林整備を主体にしたオフセット・クレジット取得と取引・流通の基盤づくりを進め、指定認証機関への申請、買い取りのための環境整備を行う。〔想定事業量 6地区〕	・北部施業計画区内362haを想定	2,469

※ 想定事業量は、平成23年度事業費を基に算定したものであり、施策動向や情勢変化により変動するものです。





シーンⅡ 環境と調和した産業の振興

Ⅱ-3

**産学官結集型クリーンエネルギーみやぎ創造チャレンジ事業**

**<事業目的>**  
地球温暖化問題が喫緊の課題になる中、より環境負荷の少ない持続可能な地域社会を形成していくため、産学官及び地域が結集し、宮城らしい、他地域展開にも資する普遍的な取組モデルの創出を促進・支援し、これにより、環境と経済が両立した、真に豊かな「富県宮城」の実現（＝「クリーンエネルギーみやぎの創造」）を目指すもの。

5年間の事業効果	
二酸化炭素の削減効果	3,087 t-CO <sub>2</sub>
その他	

**<事業内容>**  
**【平成23年度の事業費】10,000千円**  
**【事業概要】**  
クリーンエネルギー等を一定規模の地域で複合的・集中的に導入するモデル事業への補助を行うもの。  
**【補助対象事業】**  
企業、大学等がクリーンエネルギーの活用等を、一定規模の地域で複合的・集中的に実施し、かつ他地域のモデルとなるような効果的・先進的な事業について、経費の補助等を実施する。  
**【補助率】**  
1/2、ただし補助上限額は500万円/件（年2件程度。公募により提出された提案を厳正な審査し、予算の範囲内で選定）  
**<その他>**  
**<事業実施予定年度>**

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
モデル事業補助	←	→	→	→	→

**図表説明:** 現状は企業ニーズと研究機関シーズのそれぞれが限られた取組で技術開発が行われていた。税導入後は、産学官・地域が結集した取組により、宮城県（フィールド）に企業と研究機関が集まり、適応技術と防止技術の開発が可能となり、技術の社会への実装と他地域への展開が期待される。

(担当：環境生活部 環境政策課)

シーンⅡ 環境と調和した産業の振興

Ⅱ-4

**クリーンエネルギー・省エネルギー関連新製品創造支援事業**

**<事業目的>**  
県内企業等がクリーンエネルギー・省エネルギー関連の新製品を開発する際に、県が製品化に向けた支援を行うことにより、効率的・効果的な技術開発・商品開発を促進し、宮城発のクリーンエネルギー等関連製品の早期製品化を目指す。

5年間の事業効果	
二酸化炭素の削減効果	—
その他	

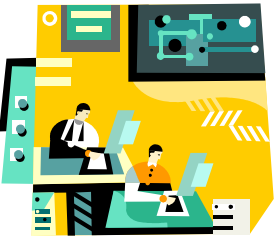
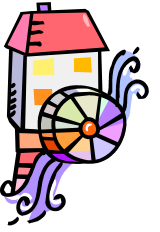
**<事業内容>**  
**【平成23年度事業費】16,000千円**

**(Ⅰ) 共同開発事業**  
県産業技術総合センターがクリーンエネルギー等関連製品を県内企業と共同で開発し技術支援を行うもの。  
◆H23 開発テーマ：LED 照明機器、小型発電システム

**(Ⅱ) 実用化補助事業**  
県内企業がクリーンエネルギー等関連製品を実用化する際に、必要な経費の一部を県が補助するもの。  
**【補助率】**：1/2 以内  
**【補助金限度額】**：5,000千円以内/年 2件程度  
**【補助対象経費】**：開発費、デザイン費、実証試験費、人件費等

**<事業実施予定年度>**

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
共同開発事業	←	→	→		
実用化補助事業	←	→	→	→	→

(担当：経済商工観光部 新産業振興課)



シーンⅡ 環境と調和した産業の調和

Ⅱ-5

みやぎのエコ・ツーリズム推進事業

＜事業目的＞

近年、身近な環境についての保護意識や自然とふれあう体験への欲求が高まっている。また、自然環境に対する影響や負担をできるだけ少なくすることにより、観光の基盤である自然環境・文化財・地域社会と共生した新しい観光のスタイルが求められている。

このような背景から、観光地の環境保全を図るため、エコの視点を取り入れた観光施策を実施するものである。

5年間の事業効果	
二酸化炭素の削減効果	—
その他（ツアー参加者）	750人

＜事業内容＞

【平成23年度の事業費】 7,100千円

1 エコツアー商品造成事業

- ・対象 旅行者
- ・概要 自然とのふれあいや身近な環境の保護が必要であることを体感し、実感できることを目的とした旅行商品の造成を支援する。



2 公共交通機関活用事業補助

- ・補助対象 市町村又は観光関係民間団体(バス事業者は除く)
- ・補助金額 事業費の1/2補助(上限額1,500千円×2件)
- ・概要 観光地において、自家用車等の使用の抑制・鉄道等の利用促進のため、市町村等が運行する循環バス・シャトルバスの運行事業費の補助

3 エコツーリズムに関するイベントの開催

- ・自主事業 ①県全体フォーラム  
②圏域講習会(2圏域) 2箇所
- ・補助事業 地域講習会 補助対象 市町村又は観光協会等  
補助金額 事業費の1/2(上限額250千円×2箇所)
- ・概要 エコツーリズムに関する普及と啓発を図るため、講習会やフォーラムを開催する。

＜事業実施予定年度＞

事業名	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
商品造成事業補助	←				→
公共交通機関活用事業補助	←				→
エコツーリズム関係イベント事業補助	←				→

(担当：経済商工観光部 観光課)

シーンⅡ 環境と調和した産業の振興

Ⅱ-6

せせらぎ水路小水力発電普及推進事業

＜事業目的＞

現在、県内の土地改良区等が管理する農業用ダム、水路などの農業水利施設には、小規模な水力発電への利用の可能性がありながら、まだ利用されていない施設等が数多くあると考えられている。水力発電は、純国産の再生可能なエネルギーであるとともに、発電過程においてCO<sub>2</sub>を発生しないクリーンなエネルギーとなっている。

本県における農業用水を活用した小水力発電の事例はこれまで1件(荒砥沢発電所)のみであり、マイクロ発電施設(100kw以下)については、県内での設置実績はない状況にある。

現在、その普及拡大が課題となっていることから、低コストで最適な整備手法を早期に確立することを目的に、最適モデルのシュミレーションとモデル施設整備(2箇所)、効果検証等を緊急的に実施するもの。

5年間の事業効果	
二酸化炭素の削減効果	161 t-CO <sub>2</sub>
その他	



発電イメージ  
(出展：都留市ホームページ)

＜事業内容＞

【平成23年度実施内容】

県内可能量調査、最適モデルシュミレーション(非予算的手法により実施)  
平成24年度から宮城県が実施主体となり、モデル施設の整備を実施するもの。



大崎市岩出山：内川

＜事業実施予定年度＞

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
県内可能量調査、最適モデルシュミレーション	←				
モデル施設整備(2箇所) (効果検証含む)		←		→	

(担当：農林水産部 農村整備課)

## シーンⅡ 環境と調和した産業の振興

Ⅱ-7

### 森林吸収オフセット推進事業

#### <事業目的>

森林整備による二酸化炭素吸収量をクレジットとして可視化し、取引を行う「カーボン・オフセット」を定着・拡大させるため、クレジットの取得と取引・流通の基盤づくりを進め、企業や団体等が広く制度を活用できる環境整備を行う。

5年間の事業効果	
二酸化炭素の削減効果	—
その他	

#### <事業内容>

【平成23年度の事業費】：2,469千円

【事業予定量】：北部施業計画区 362ha

[主な項目]

##### 1 プロジェクトの認証

【対象森林】 県営林のうち、スギ・ヒノキ等人工林

【対象行為】 森林整備(間伐)

【認証単位】 森林施業計画等の認定単位

##### 2 モニタリング調査・実証内容の検証

【調査内容】 国のガイドラインに沿った調査及び森林整備状況の実証

【検証機関】 国が指定する8機関が内容を検証

##### 3 クレジット発行・取得クレジットの流通・活用

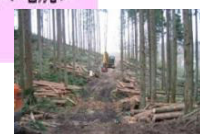
【発行量】 検証機関が証明したCO<sub>2</sub>削減量

【流通先等】 二酸化炭素を排出する企業や団体等が実施するCSR活動や、エコイベント等へ活用する。

#### 【事業により目指す姿】

社会全体で森林整備と二酸化炭素削減を支える仕組みづくり

公有林の整備の推進・健全な森林の増加による地球温暖化防止の促進



オフセット・クレジット制度の定着による企業のCSR活動や環境保全活動の拡大、エコイベントの増加

県民参加型の森林づくり活動の拡大



#### <その他>

##### 【カーボンオフセット】

- 地球温暖化防止のためには、二酸化炭素排出量の削減が重要だが、一方で企業・団体等が直接行う取組みには限界があるため、事業活動やイベントなどの実施に伴い、削減しきれない排出分を、森林整備やクリーンエネルギー利用等、二酸化炭素削減効果のある事業に投資することで相殺（オフセット）すること。

##### 【J-VER】

- カーボンオフセットの取引においては、国が二酸化炭素削減量に応じて発行するクレジットが用いられるが、国がクレジット発行の対象として認定した取り組みをJ-VER（オフセット・クレジット）という。

#### <事業実施予定年度>

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
プロジェクト認証・変更	←				→
モニタリング調査・検証	←				→
クレジットの取得	←				→
クレジットの流通・活用	←				→

(担当：農林水産部 林業振興課)

### シーンⅢ：環境立県を支える人材の育成

No.	事業名	部局担当課	事業実施年度	全体事業概要	平成23年度事業概要等	平成23年度 充当額 (千円)
						60,274
Ⅲ-1	みやぎ環境税広報事業	環境生活部 環境政策課	23年度 ～27年度	みやぎ環境税を活用する事業や実績等について、新聞・広報等を活用し県民への周知・啓発を行う。  〔想定事業量 30回〕	・みやぎ県政だより（2回）、新聞（4回）掲載	6,073
Ⅲ-2	環境情報提供機能充実事業	環境生活部 環境政策課	23年度 ～27年度	地域において、温暖化防止への関心を喚起し、二酸化炭素削減に向けた取組を支援しつつ、環境情報の提供機能の充実や県民運動組織の強化を図る。〔5ヶ年継続〕 ・家庭でのCO2排出削減に向けた機器（省エネナビ）貸出 ・CO2排出削減に向けた地域講座開催 ・環境情報発信・提供機能強化に向けた地域拠点機能の強化 ・地球環境問題を考える県民運動の強化	・家庭でのCO2排出削減へ向けた省エネナビ機器の貸出【50台】 ・CO2削減対策地域講座の開催	3,300
Ⅲ-3	流域水循環計画策定事業	環境生活部 環境対策課	23年度 ～27年度	県土の健全な水循環の保全に向けて、各種主体が協働で取り組む流域活動の実践を支援する。 ・活動団体支援 ・講演会開催等による普及啓発 ・連携・協働モデル事業	・流域水循環計画の推進のための講演会開催 ・活動団体（河川環境調査、水生生物調査等）に対する支援 ・連携・協働による支援モデル事業の実施【補助上限額1,000千円 × 1団体】	1,920
Ⅲ-4	サンクチュアリセンター機能充実事業	環境生活部 自然保護課	23年度 ～26年度	自然環境学習の拠点である本施設の展示・視聴覚設備を改修し、環境教育の充実を図る。 ・展示機能の充実強化	・施設整備検討会の運営	617
Ⅲ-5	七ツ森里山環境学習林整備事業	環境生活部 自然保護課	23年度 ～27年度	七ツ森県有林を「里山環境学習林」に位置づけ、多くの県民が身近に里山とふれあう場を整備し、里山について理解と関心を深める機会を付与することで、県民参加による里山環境改善へ誘導する。 ・環境学習林整備（コナラ林・針葉樹林整備 林内歩道整備 案内板等整備）	・環境学習林整備及び整備検討会開催	4,684
Ⅲ-6	県民の森施設改修事業	環境生活部 自然保護課	23年度 ～24年度	森のしくみや身近な木の働き、自然環境などを学ぶ中核施設である県民の森の施設を環境に配慮した施設に整備し、県民の学びやとして機能を充実する。 ・中央記念館内外装木質化 ・太陽光発電施設設置	・中央記念館内外装木質化設計 ・太陽光発電施設設置設計	4,230
Ⅲ-7	温暖化防止森林づくり担い手確保事業	農林水産部 林業振興課	23年度 ～27年度	林業の集約化施策を実践する高度な技能を有する人材を育成するとともに、若い世代の就労機会の創出により、林業就業者数の増加と雇用のミスマッチの減少に取り組む。また、林業建設業の協働による新規参入を促進する。〔5ヶ年継続〕 ・森林施業プランナー育成 ・森林・林業インターンシップ ・林建協働団地形成促進	・森林施業プランナー育成【補助率1/2 14団地】 ・森林・林業インターンシップ【補助率1/2 2地域 7事業体】 ・林建共働団地形成促進事業補助【補助率1/2 3団地】	4,650

### シーンⅢ：環境立県を支える人材の育成

No.	事業名	部局 担当課	事業実施 年度	全体事業概要	平成23年度事業概要等	平成23年度 充当額 (千円)
Ⅲ-8	県立学校校舎等小規模改修事業 (太陽光発電設備)	教育庁 施設整備課	26年度 ~27年度	今後予定する県立学校整備において太陽光発電装置の導入により学校校舎のエコ化を推進するとともに、自然エネルギーの有効活用を学ぶための教育環境整備を行う。		—
Ⅲ-9	クリーンエネルギー利活用実践 推進事業	教育庁 高校教育課	23年度 ~27年度	県立高校においてクリーンエネルギーの利活用など環境をテーマとした実践的教育活動を推進し、環境に配慮する人材を育成する。 〈学習テーマ〉 ・太陽光発電システム ・ソーラー電牧 ・木質バイオマスボイラー ・風力発電	・環境教育設備の導入による実践的な学習の推進 (事業対象校：黒川高等学校) ・地元企業と連携したLED街灯等の研究制作など	30,000
Ⅲ-10	自然の家ハイブリッド街路灯整 備事業	教育庁 生涯学習課	25年度 ~27年度	社会教育施設としてさまざまな自然体験を行う「自然の家(蔵王・松島・志津川)」に、太陽光・風力を利用したハイブリッド街路灯を設置し、自然エネルギーの有効活用に触れる機会を創出する。〔3施設〕		—
Ⅲ-11	自然の家人と自然の交流事業	教育庁 生涯学習課	23年度 ~27年度	社会教育施設としてさまざまな自然体験を行う「自然の家(蔵王・松島・志津川)」で、新たな自然体験活動プログラムを展開し、自然体験型の環境教育の実践を強化する。〔3施設〕	・自然の家(蔵王、松島、志津川)での新たな自然体験プログラムの実施	4,800

※ 想定事業量は、平成23年度事業費を基に算定したものであり、施策動向や情勢変化により変動するものです。



シーンⅢ 環境立県を支える人材の育成

Ⅲ-1

みやぎ環境税広報事業

＜事業目的＞

みやぎ環境税を活用した事業の実施状況や事業実績、二酸化炭素削減実績、環境税を活用した取り組みなどを紹介・PRするなど、県民に広く説明し、普及啓発を行ってまいります。

5年間の事業効果	
二酸化炭素の削減効果	—
その他	

＜事業内容＞

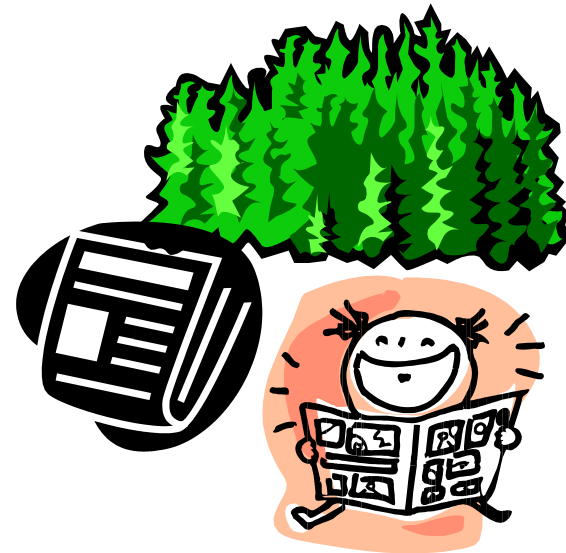
【平成23年度の事業費】 6,073千円

【事業概要】

各種広報媒体を活用した広報の実施

- ・みやぎ県政だよりでの広報 2回
- ・新聞での広報

(ここが知りたい宮城県政、県からのお知らせ) 4回



＜事業実施予定年度＞

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
みやぎ県政だよりでの広報	←	→			
新聞での広報	←	→			

(担当：環境生活部 環境政策課)

シーンⅢ 環境立県を支える人材の育成

Ⅲ-2

環境情報提供機能充実事業

＜事業目的＞

地域での環境情報提供機能の強化を図るため、地域拠点機能の強化を図り、家庭での二酸化炭素排出削減に向けた取り組みを支援するとともに、環境情報の提供機能強化やこれらを支える県民運動組織の強化を図ります。

5年間の事業効果	
二酸化炭素の削減効果	32 t-CO <sub>2</sub>
その他	

＜事業内容＞

【平成23年度事業費】 3,300千円

【事業概要】

(1) 家庭での二酸化炭素排出削減に向けた機器(省エネナビ)の導入・貸出(50台予定)

一般家庭での省エネ・二酸化炭素排出削減の取組を推進するため、省エネナビの貸し出しを行い、家庭で取り組み効果等を実感し、裾野の拡大を図ります。

(2) 地域講座の開催

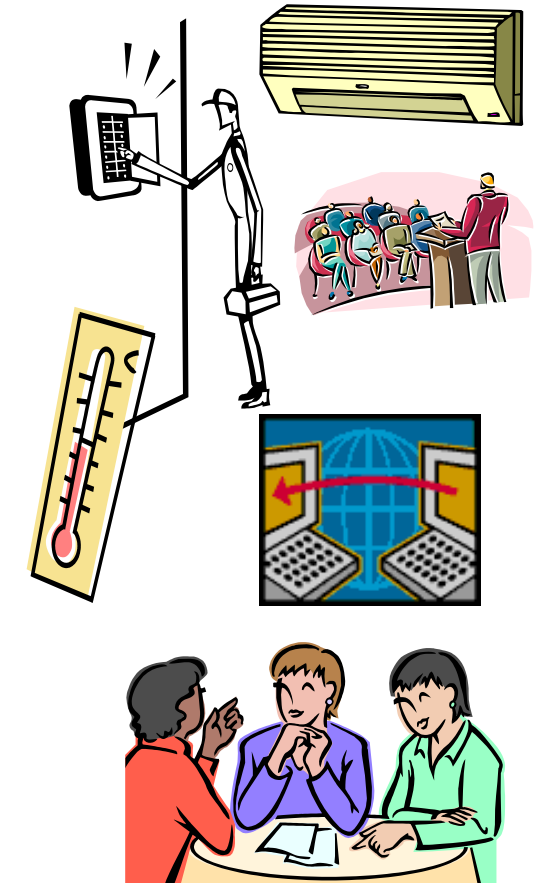
県内各地で、地球温暖化と家庭での排出削減等を内容とする地域講座を実施します。

(3) 環境情報発信・提供機能強化に向けた地域拠点機能の強化

環境情報の積極的な発信等を行うため、地域拠点機能を強化します。

(4) 県民運動組織の強化

一人一人の意識の高揚・醸成を、これまで以上に進めるための県民運動を検討してまいります。



＜事業実施予定年度＞

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
環境情報提供機能充実	←	→			

(担当：環境生活部 環境政策課)

シーンⅢ 環境立県を支える人材の育成

Ⅲ-3

流域水循環計画策定事業

<事業目的>

県では健全な水循環を保全し、次の世代に豊かな水環境による恵みを引き継いでいくことを目的とする「ふるさと宮城の水循環保全条例」に基づき、計画的な用水の活用による水循環への負荷の低減と、豊富な生物が生息できる環境の確保などを総合的、計画的に推進するため「宮城県水循環保全基本計画」を策定しました。この基本計画に沿って、流域ごとに「流域水循環計画」を順次策定し、流域における健全な水循環の関する施策の効果的かつ具体的な推進を図っていくものです。

5年間の事業効果	
二酸化炭素の削減効果	—
その他(保全活動参加者)	1,500人



<事業内容>

【平成23年度の事業費】1,920千円

【事業概要】

1 流域水循環計画の推進

- ①ふるさと宮城の水循環保全県民行動月間(仮称)の設定による普及啓発  
身近な地球環境への意識と地域活動へ関心が持てるふれあいづくりの展開。
- ②活動団体支援事業  
・水生生物調査や河川環境調査、流域清掃活動等の実施等流域で活動するNPO等団体に対する支援事業の実施。
- ③先駆け組から学ぶ講演会の開催  
・学識経験者や活動実践者等を講師に迎え、後援会を開催することにより、流域における各主体の取組の連携について実践的な立場から学ぶ。

2 流域での連携・協働による活動のしくみづくり支援モデル事業

企画提案公募による流域での各主体間協働連携事業を実施。

【事業主体】NPO等団体

【助成額】上限額1,000千円 一団体

<事業実施予定年度>

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
流域水循環計画の推進	←—————→				
流域での連携・協働による活動のしくみづくり支援モデル事業	←—————→				

(担当：環境生活部 環境対策課)

シーンⅢ 環境立県を支える人材の育成

Ⅲ-4

サンクチュアリセンター機能充実事業

<事業目的>

生物多様性と生態系の保全の重要性への理解を一層深め、豊かな生物多様性を将来にわたって継承していく必要があるため、生物多様性に関する環境教育の充実を図っていくものです。

5年間の事業効果	
二酸化炭素の削減効果	—
その他	

<事業内容>

国内で2番目のラムサール条約の登録湿地である伊豆沼・内沼に、平成3年に開館した宮城県伊豆沼・内沼サンクチュアリセンターは、野鳥等の自然観察の場として、また、伊豆沼・内沼の自然環境を紹介・展示する場として広く県民に利用されてきました。伊豆沼・内沼の自然環境も変化の中で、自然環境に関する社会の関心も高まっていることから、自然環境の保全や生物多様性の重要性について、県民の意識啓発を図るため、伊豆沼・内沼をはじめとする県の自然環境や生物多様性に関する展示機能を充実・強化します。



【平成23年度事業費】617千円

【事業概要】

有識者からなる展示内容検討会(4回程度)を立ち上げ、検討を行う。

【実施主体】 県

<事業実施予定年度>

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
展示設備整備事業	←—————→				

(担当：環境生活部 自然保護課)



シーンⅢ 環境立県を支える人材の育成

Ⅲ-5

七ツ森里山環境学習林整備事業

<事業目的>

県のほぼ中心部にある七ツ森県有林を「里山環境学習林」として位置づけ、多くの県民が身近に里山とふれあう場を整備し、多様な生物が息息する里山への理解と関心を深めることで、県民参加による里山の環境改善への気運の醸成を図ります。

5年間の事業効果	
二酸化炭素の削減効果	675 t-CO <sub>2</sub>
その他	

<事業内容>

【平成23年度の事業費】4,684千円

【事業概要】

(1) 環境学習林整備

- ・森林整備 15ha
- ・管理車道整備
- ・林内歩道整備
- ・案内板・解説板等整備
- ・学習会用資機材購入

(2) 環境学習林整備検討会

環境学習林整備検討会を立ち上げ、整備内容等の検討を行う。

【事業量】森林整備 A=15ha 他

【実施主体】宮城県



里山環境学習林イメージスケッチ



活動例：森林ボランティア団体とみどりの少年団による森づくり

<その他>

整備後の利用は、研究機関、NPOやボランティア団体と共同で里山管理の技術講習会、県民の自然観察や体験学習会を開催します。また、企業による森づくりにより事業区域内の植林も図るなど、森づくりへ多様な主体の参加を促します。

<事業実施予定年度>

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
森林整備・管理車道・歩道・案内板他	←—————→				

(担当：環境生活部 自然保護課)

シーンⅢ 環境立県を支える人材の育成

Ⅲ-6

県民の森施設改修事業

<事業目的>

生物多様性など、自然環境の重要性に対する県民の意識が高まる中、森のしくみや身近な木の働き、自然環境などを学ぶ中核施設である県民の森の施設について、県産木材を利用するとともに自然エネルギーを活用する環境に配慮した施設とします。

5年間の事業効果	
二酸化炭素の削減効果	30 t-CO <sub>2</sub>
その他	

<事業内容>

中央記念館の内外装木質化と太陽光発電施設の設置等を行います。

【平成23年度の事業費】4,230千円

【事業概要】

- ①中央記念館の内外装木質化の実施
- ②中央記念館の太陽光発電設備設計の実施



県民の森中央記念館

【実施主体】宮城県

<その他>

- ・ 県民の森は昭和44年に開園した施設で、広大な敷地には豊富な動植物や史跡にも恵まれ、自然環境学習や野外活動等に利用されています。
- ・ 県産木材を利用して、森林の恵みである木の温もりが感じられる施設とし、より快適な学び舎へとリニューアルします。
- ・ 快適で環境に配慮した施設を整備することにより、県民の森が多くの方に利用され、自然環境保全の大切さや環境に配慮したライフスタイルへの理解が深まるよう、施設を活用いたします。

<事業実施予定年度>

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
中央記念館改修 設計	←————→				
〃 工事		←————→			

(担当：環境生活部 自然保護課)



シーンⅢ：環境立県を支える人材の育成


Ⅲ-7

**温暖化防止森林づくり担い手確保事業**


**<事業目的>**  
間伐等の森林整備を加速化させるため集約化施策を実践する高度な技能を有する地域リーダーとなる人材を育成するとともに、インターンシップにより新卒者の就業者数の増加と雇用のミスマッチの減少を図る。  
また、建設業の保有する技術と人材の活用に向けた林業への新規参入を図るため、林業建設業の共働を促進する。

**<事業内容>**  
【平成23年度の事業費】4,650千円  
【実施主体】県、県林業労働力確保支援センター、県森林組合連合会、森林組合等  
【補助率】1/2  
【事業内容及び補助額】  
(1)宮城県森林施業プランナー育成事業（14団地）  
(2)みやぎの森林・林業インターンシップ事業  
①山仕事ガイダンス（2地域）  
②インターンシップ事業（7事業体）  
(3)新規参入支援（林建共働団地形成促進事業）  
（3団地）


5年間の事業効果	
二酸化炭素の削減効果	3,672 t-CO <sub>2</sub>
その他	



施業集約化の実践研修を県内各地で実施



採用計画のある事業体でインターンシップを実施



建設業と林業との共働による団地の設定、森林整備の実施、結果の検証を実施

**<事業実施予定年度>**

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
宮城県森林施業プランナー育成事業	←				→
みやぎの森林・林業インターンシップ事業	←				→
新規参入支援（林建共働団地形成促進事業）	←				→

(担当：農林水産部 林業振興課)

シーンⅢ 環境立県を支える人材の育成

Ⅲ-8

**県立学校校舎等小規模改修事業（太陽光発電設備）**

**<事業目的>**  
地球環境問題は、人類の将来の生存と繁栄にとって緊急かつ重要な課題である。学校においても、地球環境問題に対応するため、自然との共生、環境負荷の軽減や環境・エネルギー教育への積極的な活用の観点から、学校施設のエコ化が求められている。  
このことから、今後建築を行う県立学校において太陽光発電設備を導入することにより県立学校施設のエコ化を図るとともに、自然エネルギーの有効利用を学ぶための教育環境を整備する。

**<事業内容>**  
県立学校施設のエコ化を図るため太陽光発電設備を設置する。設置にあたっては、工業系学科を有する学校など学習用教材としても利用できる学校を選定する。  
【事業主体】宮城県  
【実施年度】平成26年度～27年度

5年間の事業効果	
二酸化炭素の削減効果	15 t-CO <sub>2</sub>
その他	







**<事業実施予定年度>**


	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
県立学校への太陽光発電設備設置				←	→

(担当：教育庁 施設整備課)



**シーンⅢ 環境立県を支える人材の育成**

Ⅲ-11

自然の家人と自然の交流事業																																																											
<p><b>&lt;事業目的&gt;</b>                      県立3自然の家が実施する自然体験プログラムによる学習体験を通じ、日常生活や家庭における生活習慣等を改善する「具体的な行動」につなげるとともに、自らの意識を改革し、人間が環境へと調和していくことの大切さを実感できる人材育成を図ります。</p>																																																											
		<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th colspan="2">5年間の事業効果</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>二酸化炭素の削減効果</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>その他 (自然体験プログラム参加者)</td> <td style="text-align: center;">3,950 人</td> </tr> </tbody> </table>				5年間の事業効果		二酸化炭素の削減効果	-	その他 (自然体験プログラム参加者)	3,950 人																																																
5年間の事業効果																																																											
二酸化炭素の削減効果	-																																																										
その他 (自然体験プログラム参加者)	3,950 人																																																										
<p><b>&lt;事業内容&gt;</b>  <b>【平成23年度の事業費】</b> 4,800千円  <b>【事業概要】</b>                      県立自然の家で自然体験プログラムを実施                      ◇蔵王自然の家                      ・蔵王里山トレッキング、蔵王四季の登山                      ◇松島自然の家                      ・松島自然体験事業、松島自然の家森づくり事業                      ◇志津川自然の家                      ・野鳥の森散策事業、海中散策体験事業、養殖体験事業、星座観察事業  <b>【事業量】</b> 3自然の家での人材養成回数                      合計16回(総人数約580人見込み)  <b>【実施主体】</b> 宮城県(各自然の家)</p>																																																											
																																																											
<p><b>&lt;事業実施予定年度&gt;</b></p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>蔵王里山トレッキング</td> <td colspan="5" style="text-align: center;">←————→</td> </tr> <tr> <td>蔵王四季の登山</td> <td colspan="5" style="text-align: center;">←————→</td> </tr> <tr> <td>松島自然体験事業</td> <td colspan="5" style="text-align: center;">←————→</td> </tr> <tr> <td>松島自然の家森づくり</td> <td colspan="5" style="text-align: center;">←————→</td> </tr> <tr> <td>野鳥の森散策事業</td> <td colspan="5" style="text-align: center;">←————→</td> </tr> <tr> <td>海中散策体験事業</td> <td colspan="5" style="text-align: center;">←————→</td> </tr> <tr> <td>養殖体験事業</td> <td colspan="5" style="text-align: center;">←————→</td> </tr> <tr> <td>星座観察事業</td> <td colspan="5" style="text-align: center;">←————→</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">(担当：教育庁 生涯学習課)</p>							23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	蔵王里山トレッキング	←————→					蔵王四季の登山	←————→					松島自然体験事業	←————→					松島自然の家森づくり	←————→					野鳥の森散策事業	←————→					海中散策体験事業	←————→					養殖体験事業	←————→					星座観察事業	←————→				
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度																																																						
蔵王里山トレッキング	←————→																																																										
蔵王四季の登山	←————→																																																										
松島自然体験事業	←————→																																																										
松島自然の家森づくり	←————→																																																										
野鳥の森散策事業	←————→																																																										
海中散策体験事業	←————→																																																										
養殖体験事業	←————→																																																										
星座観察事業	←————→																																																										

## シーンⅣ：森林機能や生物多様性など基盤の整備

No.	事業名	部局担当課	事業実施年度	全体事業概要	平成23年度事業概要等	平成23年度 充当額 (千円)
						505,081
Ⅳ-1	野生鳥獣保護管理事業	環境生活部 自然保護課	23年度 ～27年度	生息数急増又は生息域拡大が著しい野生鳥獣を適正に管理し、地域の生態系を保全する。 〔5カ年継続〕	ツキノワグマ保護管理計画に基づくモニタリング調査の実施（県内4ヶ所で1頭ずつ） ・学習放獣及び電波発信機装着 ・テレメトリー調査の実施	2,976
Ⅳ-2	野生鳥獣適正保護管理事業	環境生活部 自然保護課	23年度 ～27年度	生息数急増又は生息域拡大が著しい野生鳥獣を適正に管理し、地域の生態系保全を図るため、狩猟等により適正な個体数を維持するとともに、緩衝帯の設置による人と野生鳥獣の棲み分けを図る。	・ニホンジカ、イノシシの個体数調整 （ニホンシカ400頭/年） ・緩衝帯整備のモデル事業 【上限額1,000千円 3ヶ所】	10,000
Ⅳ-3	環境緑化推進事業	環境生活部 自然保護課	23年度 ～27年度	市町村、地域住民、ボランティア、企業等が行う植樹活動を支援する。 ・緑化木等を配布。	・百万本植樹事業加速化 加速化分1,200本（年間約1,300本→約2,500本）	3,000
Ⅳ-4	みんなの森林づくりプロジェクト推進事業	農林水産部 林業振興課	23年度 ～27年度	県民が地域の貴重な里地里山の保全や再生を図る活動を支援する。〔5カ年継続〕 ・県民提案型森林づくり活動支援 ・県民参加植樹イベント支援 ・植樹イベント開催	・県民提案型森林づくり活動に要する経費の助成 【上限額 1,000千円×6件】 ・植樹イベント開催経費の助成 【上限額 300千円×6件】 ・植樹イベントの開催（1回）	11,000
Ⅳ-5	木質バイオマス活用拠点形成事業	農林水産部 林業振興課	23年度 ～27年度	スギ林などの伐採跡地などに放置されている木質エネルギーの活用のための体制整備を行い、バイオマスステーション形成促進や木質バイオマス燃料の利用促進に向けた取組を推進する。 ・林地残材搬入経費支援、農林産業事業者チップボイラ-導入支援	・木質バイオマス生産拡大のための移動可能なチップ製造機械等のリースによる破砕作業への助成 【2,000円/m <sup>3</sup> 】	15,000
Ⅳ-6	温暖化防止間伐推進事業	農林水産部 森林整備課	23年度 ～27年度	森林所有者等に対し、成長期（11年～25年）の初回間伐や効率的な維持管理のための作業道の整備に要する経費の一部を助成する。 〔想定事業量 約3,200ha〕	・間伐 約1,400ha 【補助額 200千円/ha】 ・作業道整備 約41,000m 【補助額 2,000円/m以内】	367,783
Ⅳ-7	新しい植林対策事業	農林水産部 森林整備課	23年度 ～27年度	都市近郊の造林放棄地解消のため、森林所有者等に対し、本県で開発・生産した低コスト(コンテナ)スギ苗木や低花粉(従来の約8割減)スギ苗木の植林に要する経費の一部を助成する。	・低花粉苗の増産のためのミストハウス整備（1棟）	11,400

## シーンⅣ：森林機能や生物多様性など基盤の整備

No.	事業名	部局 担当課	事業実施 年度	全体事業概要	平成23年度事業概要等	平成23年度 充当額 (千円)
Ⅳ－8	里山林健全化事業	農林水産部 森林整備課	24年度 ～27年度	担い手不足等により荒廃した里山広葉樹林の機能回復を図るため、集落周辺の里山林再生に向けた取組を支援する。 ・広葉樹林整備（抜き切り） ・ナラ枯れ被害の駆除		—
Ⅳ－9	環境林型県有林造成事業	農林水産部 森林整備課	23年度 ～27年度	県民共有の財産として公益的機能が高い森林の整備を行い、森林の多面的機能の維持向上を図る。	・保安林等に該当する公益的機能が高い伐採済の森林の更新植栽整備：65.0ha	58,422
Ⅳ－10	みやぎの藻場の環境修復事業	農林水産部 水産業基盤整備課	24年度 ～27年度	・磯焼け等によって消失した、藻場の修復活動を行い、藻場に生息する水産動植物の多様性を確保するとともに、二酸化炭素吸収源としての藻場機能を修復・強化する。 〔3地区〕		—
Ⅳ－11	公共インフラ省エネ推進事業 (道路照明灯改修事業)	土木部 道路課	23年度 ～27年度	・県管理の国道及び県道における道路照明灯について、消費電力の少ない省エネルギー型へ改修する。 〔1,000基〕	・国県道における道路照明灯の水銀灯から省エネルギー型照明灯への改修（200基）	10,000
Ⅳ－12	公共インフラ省エネ推進事業 (港湾施設照明灯改修事業)	土木部 港湾課	23年度 ～27年度	・県内の港湾施設の照明灯を高圧ナトリウム灯に切り替えることにより、港湾施設の省エネ化を図る。 〔370基〕	・仙台塩釜港湾施設における照明灯の水銀灯から高圧ナトリウム灯への省エネ改修（110基） ・高砂コンテナターミナルにおける照明灯のLED化（20基）	15,500

※ 想定事業量は、平成23年度事業費を基に算定したものであり、施策動向や情勢変化により変動するものです。



シーンⅣ 森林機能や生物多様性など基盤の整備

Ⅳ-1

**野生鳥獣保護管理事業**

<事業目的>  
 豊かな自然環境の指標ともされるツキノワグマについて、平成22年度に策定した「宮城県ツキノワグマ保護管理計画」に基づき、有害鳥獣捕獲等で捕獲された個体を試験的に学習放獣するとともに、放獣の際に装着した発信機により生息状況等を調査する。

5年間の事業効果	
二酸化炭素の削減効果	—
その他	

<事業内容>  
**【平成23年度事業費】2,976千円**  
**【事業量】** 県内4カ所（仙南、仙台、大崎、栗原圏域を想定）で各1頭ずつ（4頭/年）  
**【事業主体】** 県  
**【事業概要】**  
 1 学習放獣の試験実施  
 市町村が実施する有害鳥獣捕獲等で捕獲されたクマに発信機・イヤータグを装着し、唐辛子スプレーで人への警戒心を植えつけ、奥山に放獣する。

捕獲      発信機・タグ等装着      山奥へ放獣      追跡調査

2 生息状況等の調査  
 装着した発信機からの電波を受信し行動圏等を把握するとともに、人里への再出没の割合等学習放獣の効果を検証して、保護管理計画の基礎データを蓄積することにより、人とクマとの軋轢解消に向けた対策の検討に資する。

<その他>  
**【学習放獣となる個体の基準等】**  
 人身被害を及ぼしたクマについては、再発の可能性が高いとされることから対象から除外する。また、捕獲時に外傷を負った個体（いわゆる手負い）についても除外する。  
 なお、市町村によって放獣場所を選定できないことも想定されるため、地域住民の意向等に配慮し柔軟的に対応することとする。

<事業実施予定年度>

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
ツキノワグマモニタリング調査	←—————→				

(担当：環境生活部 自然保護課)

シーンⅣ 森林機能や生物多様性など基盤の整備

Ⅳ-2

**野生鳥獣適正保護管理事業**

<事業目的>  
 地域の生態系を保全するために「第10次鳥獣保護事業計画」に沿ってニホンジカ及びイノシシの個体数調整を推進する。  
 併せて、個体数の増加を抑制するために、里山林縁部での緩衝帯整備を促進し、農地等人里への野生鳥獣の侵入防止を図るもの。

5年間の事業効果	
二酸化炭素の削減効果	—
その他（県事業によるニホンジカ捕獲数）	2,000頭

<事業内容>  
 1 特定鳥獣個体数調整事業  
 著しく個体数を増加させ地域の生態系を乱しているニホンジカ及びイノシシについて、各特定鳥獣保護管理計画に沿って個体数調整に係る捕獲等を実施する。

個体数調整のための捕獲を実施      狩猟等によって適正な個体数を維持するとともに、緩衝帯を設置して、人と野生鳥獣の棲み分けを図ります。

2 緩衝帯整備補助  
 イノシシ等の増加を抑制するため、里山と人里の境界の耕作放棄地や手入れの行き届いていない林地等で、都市部からのボランティア参加等による草刈りや除間伐を行い、餌場となる農地等人里への侵入防止を図る。

**【平成23年度の事業費】10,000千円**

1 特定鳥獣個体数調整事業（事業費7,000千円）

①ニホンジカ個体数調整  
 牡鹿半島周辺のニホンジカについて生息域拡大を阻止するための捕獲を実施。  
**【捕獲目標】**：1,500頭/年（県個体数調整400頭、市町有害鳥獣捕獲700頭、狩猟400頭）  
**【事業主体】**：県（宮城県猟友会への業務委託を想定）

②イノシシ個体数調整  
 宮城県イノシシ保護管理計画の警戒区域市町村において生息域拡大阻止のための捕獲及び生息状況調査を実施。  
**【捕獲目標】**：警戒区域内のイノシシの個体数をゼロとする。  
**【事業主体】**：県（宮城県猟友会への業務委託を想定）

2 緩衝帯整備補助（事業費3,000千円）  
 モデル地域として県内市町村3カ所を選定  
**【事業主体】**：市町村   **【補助額（率）】**：1カ所当たり 上限額1,000千円

<事業実施予定年度>

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
特定鳥獣個体数調整事業	←—————→				
緩衝帯整備補助	←—————→				

(担当：環境生活部 自然保護課)





シーンⅣ 森林機能や生物多様性など基盤の整備

Ⅳ-5

木質バイオマス活用拠点形成事業

<事業目的>

林内に放置されている切捨間材等の未利用資源を燃料などの原料として新たに利用するための体制整備を推進し、CO<sub>2</sub>排出抑制や資源循環型社会の形成に向けた木材資源の有効利用を図り、地球温暖化防止に貢献する。

5年間の事業効果	
二酸化炭素の削減効果	49,545 t-CO <sub>2</sub>
その他	

<事業内容>

【平成23年度の事業費】15,000千円

【事業概要】 木材チップ製造など、未利用間伐材等の加工拠点（バイオマスステーション）の形成促進と安定供給体制の整備を支援

【実施主体】 素材生産業者等（公募提案型）

【事業量】 チップ原木量：7,500m<sup>3</sup>

【助成額】 2,000円/m<sup>3</sup>

【助成対象】 移動可能なチップ製造機械等のリースによる破碎作業



自走式木材破碎機等による木材チップの製造作業



燃料用や原料用など多方面での木材チップ利用が可能になる

<その他>

- 木質バイオマス（林地残材）は収集・運搬等に経費を要するため、林地に放置されているが、集約的に木材チップ等に破碎処理することで、燃料や原料として多方面での有効利用が可能になる。

<事業実施予定年度>

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
木質バイオマス出荷拡大支援	←				→
木質バイオマス利用普及促進		←			→

(担当：農林水産部 林業振興課)

シーンⅣ：森林機能や生物多様性など基盤の整備

Ⅳ-6

温暖化防止間伐推進事業

<事業目的>

森林の持つ二酸化炭素吸収機能を十分に発揮させるために、健全な育成を促すため間伐が不可欠ですが、林業を取り巻く情勢は厳しく手入れ不足の森林が増加しています。また、京都議定書のルールでは適正に手入れされた森林の吸収量だけを削減目標の達成に算入することとされているため、間伐支援を強化し、森林の公益的機能の向上を図ります。

5年間の事業効果	
二酸化炭素の削減効果	135,813 t-CO <sub>2</sub>
その他	

<事業内容>

【平成23年度の事業費】367,783千円

1 初回間伐補助

若齢林（11～25年生）で、販売しても収入にならない初回間伐に対する補助

【事業量】 約1,400ha

【助成額】 200千円/ha

【実施主体】 市町村・森林組合・林業事業者等



2 作業道整備補助

効率的な間伐や森林の維持管理のために必要な作業道整備に対する補助

【事業量】 約41,000m

【助成額】 2,000円/m以内

【事業主体】 市町村・森林組合・林業事業者等



<事業実施予定年度>

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
若齢林の間伐補助	←				→
作業道の整備補助	←				→

(担当：農林水産部 森林整備課)

シーンⅣ：森林機能や生物多様性など基盤の整備


IV-7

**新しい植林対策事業**

<事業目的>  
 長期にわたる木材価格の低迷で森林所有者の経済的負担が大きくなり、伐採後も植林されない放棄地が県内でも増加している。当事業では、低コストの植林技術の導入や、近年、関心が高まっている花粉の少ないスギの植栽等を推進し、CO<sub>2</sub>吸収源を確保するとともに、山地災害防止等森林の公益的機能の向上を図ることを目的とする。

5年間の事業効果	
二酸化炭素の削減効果	719 t-CO <sub>2</sub>
その他	



<事業内容>  
**【平成23年度の事業費】** 11,400千円  
**【事業概要】**  
 花粉の少ない苗木を増産するためのミストハウスを増設する。  
**【事業量】** 1棟  
**【実施主体】** 宮城県



※47,250本/年から74,250本/年に増産

<その他>  
**【平成24年度以降実施予定事業】**

- 花粉の少ないスギの植栽に対する補助
- コンテナ苗等を使用した低コスト植栽に対する補助

<事業実施予定年度>

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
花粉の少ないスギ植栽		←	→		
コンテナ苗等の植栽		←	→		
ミストハウスの設置	←	→			

(担当：農林水産部 森林整備課)

シーンⅣ：森林機能や生物多様性など基盤の整備

IV-8

**里山林健全化事業**

<事業目的>  
 かつて里山広葉樹林は、薪炭や椎茸栽培の材料などとして利用され、管理されてきたが、生活様式の変化や山間部の人口減少・高齢化等により、利用管理がされず荒廃した箇所が増加している。特に近年は、老齢木を好んで寄生するカシノナガキクイムシによる「ナラ枯れ被害」の拡大が懸念されることから、当事業では、里山広葉樹林の森林整備を図ることを目的とする。

5年間の事業効果	
二酸化炭素の削減効果	1,285 t-CO <sub>2</sub>
その他	

<事業内容>

- 広葉樹林整備（抜き切り）に対する補助
- ナラ枯れ被害の駆除

【平成24年度事業実施予定】





<事業実施予定年度>

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
広葉樹林整備（抜き切り）		←	→		
ナラ枯れ被害の駆除		←	→		

(担当：農林水産部 森林整備課)



# シーンⅣ：森林機能や生物多様性など基盤の整備

IV-9

**環境林型県有林造成事業**

**<事業目的>**  
 県有林の経営方針を、従来の「木材生産型経営」から「環境林型経営」に転換することを目的に、地上権設定契約に定める契約期間、分収率等の契約内容を改めた上で契約するもの。  
 契約期間満了を迎える県行造林について引き続き県が、二酸化炭素吸収源機能及び生物多様性保全など多面的機能を強化する適切な整備を実施することにより、良好な環境の整備や次世代へと繋がる豊かな森林の造成を図る。

5年間の事業効果	
二酸化炭素の削減効果	2,891 t-CO <sub>2</sub>
その他	



↓ **植栽・保育**



**<事業内容>**  
 伐採済（土地所有者への返地済を含む）の県行造林地の内、未更新の森林において、植栽・保育を行うもので、植栽樹種はスギ、広葉樹等とする。  
 契約期間は100年を基本とし、分収は、造林・保育及び処分経費等を除いた収益分を対象とする。

【平成23年度事業費】 83,460千円  
 （税充当 58,422千円）

【事業量】 植栽整備 A=65.0ha  
 【実施主体】 宮城県

**<事業実施予定年度>**

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
植栽整備（地拵え・植栽・下刈）	←—————→				

(担当：農林水産部 森林整備課)

# シーンⅣ 森林機能や生物多様性など基盤の整備

IV-10

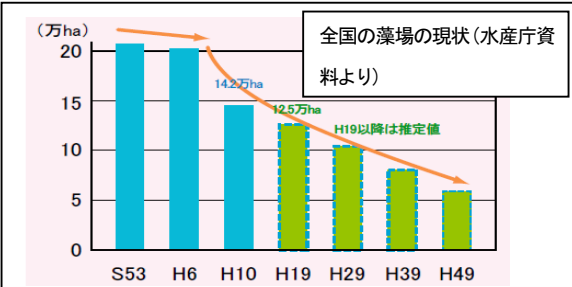
**みやぎの藻場の環境修復事業**

**<事業目的>**  
 本県沿岸の松島湾や牡鹿半島以北のリアス式海岸には、アマモ等の海草類が砂浜域、天然のワカメ・コンブ・アラメ等の大型海藻類が岩礁域に分布している。しかし、全国的に岩礁域の海藻が消失する「磯焼け」現象が発生しており、本県沿岸についても報告がある。  
 本事業では「磯焼け」対策としてモデル地区を選定し、磯焼けに対する修復活動を行い、藻場に生息する水産動植物の多様性の確保と二酸化炭素吸収源としての機能強化を図る。

5年間の事業効果	
二酸化炭素の削減効果	111 t-CO <sub>2</sub>
その他	

**<事業内容>**  
 (平成24年度～平成27年度)  
 ○実施主体：県  
 ○事業内容  
 ①藻場修復活動(磯焼け対策)  
 モデル海域を選定し、食害生物の除去・移植、藻場移植、藻類固着基質投入  
 ②藻場修復検討会  
 藻場の環境修復活動に関する計画の検討・評価、広報活動


**<その他>**  
 藻場の修復効果は上記の二酸化炭素吸収効果に加え、魚介類の集まり、稚魚のシェルターとしての機能、底生生物の定着など海域における多様な生息環境が創出される。




全国の藻場の現状(水産庁資料より)

藻場の面積の減少や機能低下が見られます。

磯焼け後(2007年)



磯焼け前(1982年)



旧牡鹿町泊浜「消える日本の自然」より 谷口和也・東北大学名誉教授著

磯焼けに対する修復活動を行い、磯焼け前の豊かな海藻群落の速やかな復活を目指します。

**<事業実施予定年度>**

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
食害生物の除去・移植	←—————→				
藻場移植	←—————→				
藻類固着基質投入	←—————→				
藻場修復検討会	←—————→				

(担当：農林水産部 水産業基盤整備課)

